

少子化と移民

児玉 寛嗣

昨年、日本の出生数が八十万人を下回ったことから、岸田首相は「異次元の少子化対策」なるものを打ち出した。内容は子育て家庭の経済支援や保育施設の充実などとあまり変り映えしない。親の子育て負担を軽減して、もっと子供を生んでもらい、将来の労働生産人口を維持したいという狙いがある。人口が減れば、国内需要が縮小し経済が停滞するので一定規模の人口確保は意味がある。

しかし、教育水準が上がり、女性の社会進出が進み、生活が豊かになれば、出生数は減るものだ。世界二〇八カ国中、出生率（人口千人当たりの年間出生数）の上位はアフリカの貧困国が占めており、先進国は下位に名を連ねている。少子化対策に成功していると言われているフランスでさえ一・九位。ちなみに日本は一・八三位だ。

人口減少を食い止めるには子供を生んでもらうしかないというが、移民という選択肢はないのか。

東ヨーロッパ諸国ではソ連崩壊後、高い賃金を求めて西ヨーロッパに多くの人が移民として流れて人口が激減、その減り方は日本の比ではなかった。経済が停滞している間は雇用も増えず、国は回っていた。しかし、経済が成長すると人手不足に陥るようになった。そこで東南アジアやアフリカ諸国から多くの移民を受け入れて対応し、うまくいっている。移民は国の活力ともなっている。

日本には一定期間たったら帰国するという条件で海外から労働者を技能実習生として受け入れる制度があるが、労働条件は劣悪でなかにはパスポートを回収され、同胞と集団生活、日本人や外部との接触はほとんどないといったケースもある。さすがに、この制度は改正され、高度な技術をもった人材に限って移民として受け入れるようになった。だが、驚くほどの狭き門である。治安悪化などの弊害には対策がいるが移民をもっと拡大すべきだ。

今のままでは労働人口は減り続けるばかりだ。これから生まれてくる子供が成長し、労働市場に参入する前に人手不足で国が崩壊する事態は避けたものだ。